

2024年1月26日

計画実行・監視専門調査会（第32回）に関する意見について

日本労働組合総連合会副事務局長
井上久美枝

この度は所用のため欠席となり大変申し訳ありません。本日議論される論点について、以下の通り意見を申し述べます。よろしくお願いいたします。

記

1. WPSやSDGsといった近年大きな動きのあった国際的な取り組みを踏まえた、国内のステークホルダーの対応

上川外交におけるWPSの推進についてはご尽力に敬意を表します。一方で、SDGsのジェンダーにおける日本の目標達成度の評価は「主要な課題が残っている」とされています。

「G7 GEAC・WAW! フォローアップイベント」の資料で、ピーター・ロバーツ駐日オーストラリア大使館首席公使の部分に、自然発生時の件が記載されていますが、今回の能登半島地震での避難状況を見ると、初動の対応において、過去の震災の経験が活かされたのか疑問が残ります。

国際的な取り組みも重要ですが、国内の防災・復興について、地域における施策の強化をお願いしたいと思います。

2. 女性の採用、一旦離職した女性の再就職支援、就業継続・育成に資する取組

女性が非正規雇用を選択する背景には、長時間労働を前提とした働き方や固定的性別役割分担意識、ジェンダー・バイアスがあり、女性自身が家事・育児の責任を抱えてしまっている場合もありますが、女性の経済的自立を阻んでいる人々の意識の払拭や、社会の仕組みを変えていく必要があります。

明日から開会される第213国会において、子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律案が審議される予定ですが、「共働き・共育て」の観点から、施策の実現に向け関係省庁の連携をお願いいたします。

3. 中小企業等における女性活躍を推進するための取組

女性の活躍や地域活性化に向けた労働組合の取り組みとして、各県の地方組織が中小企業団体などと協力して地域フォーラムを開催していますが、まだ経営側の意識として、女性の働き方や女性活躍に対する理解が浅い部分が垣間見えます。

今回資料で、厚生労働省の令和6年度予算案の1つに「民間企業における活躍促進事業」がありますが、個別企業、とりわけ従業員101人から301人未満の企業が自社の課題を把握・分析・改善できるシステムづくりの促進していただきたいと思っています。

以上